

平成24年度(第1期)事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 事業概要

平成24年度は、本会の名称を「公益社団法人沖縄県農林水産団体共済会」と改め、新公益法人制度の第1事業年度として、新たな法令等に基づき職員の福利厚生の上昇を図るとともに、雇用の安定と農林水産団体等の振興、地域社会の福祉の上昇に取り組んだ。

(1) 退職金共済事業

- ① 特定退職金共済事業(共済制度)は、本会と加入団体が退職金共済契約を締結し、加入団体が一定額の掛金を納付することによって、職員が退職したときは払込掛金に応じた退職一時金を本会から直接給付する仕組みで、所得税法施行令第73条に基づく(所得税法等の優遇措置適用)同制度を従来どおり実施した。
- ② 施設退職金共済事業(施設制度)は、本会の特定退職金共済事業の退職金制度を補完するもので、加入団体の退職金原資の一部を受け入れて管理し、退職金原資及びその運用益を財源に在職中の職員の福利厚生の上昇を図るとともに、職員が退職したときは払込掛金に応じた退職資金を加入団体へ給付する任意の同制度を従来どおり実施した。

(2) 福利事業

- ① 特別給付金は、加入団体の職員の福利厚生を図るため、疾病又は障害により2日以上入院療養した職員に対して療養見舞金を支給した。(86件324万円)
- ② 厚生事業は、加入団体が職場の活性化を図るために実施するスポーツ、文化等の活動に対し、それに係る経費の一部を助成した。(22件146万円)

(3) 福利貸付制度

福利貸付は、職員の資金需要に応えるため、平成25年2月より職員1人当たりの最高限度額を300万円から500万円へ引き上げた。

(4) 福祉事業

- ① 加入団体が主催する地域住民に対する健康相談及び講演活動に対し、それに係る経費の一部を助成した。(1団体7万円)
- ② 加入団体が共催する地域住民に対する健康診断の実施に対し、それに係る経費の一部を助成した。(1団体20万円)
- ③ 社会の持続的な発展に貢献するため、日本赤十字社沖縄県支部外4団体及び児童養護施設等へ指定寄付を行った。(16団体500万円)

2. 事業の実施状況

(1) 退職金共済事業

① 会員及び被共済者

会員は、1団体の新規加入があり、期末は全体で60団体となった。

被共済者については、共済制度の新規加入者は143人、退職者が169人で前期より26人減少し、期末は2,535人となった。一方、施設制度の新規加入者は154人、退職者が189人で前期より35人減少し、期末は2,637人となった。

(単位:団体、人)

事業別	区分	期首	増加	減少	期末
共済制度	会員	57	1	0	58
	被共済者	2,561	143	169	2,535
施設制度	会員	59	1	0	60
	被共済者	2,672	154	189	2,637

② 積立掛金

共済制度は、退職者の掛金減少を主因に、在職者及び退職者の受入掛金は前期より6百万円減少し、年間で5億5千万円となった。一方、施設制度は、大幅な掛金の増口があり、在職者及び退職者の受入掛金は前期より2千2百万円増加し、年間で1億9千万円となった。

(単位:千円)

事業別	区分	24年度	23年度	増減
共済制度	在職者	533,688	542,898	△9,210
	退職者	17,903	15,284	2,619
	計	551,591	558,182	△6,591
施設制度	在職者	180,850	160,113	20,737
	退職者	5,914	4,627	1,287
	計	186,764	164,740	22,024

③ 退職給付金及び退職資金給付金(準備金取崩)

共済制度は、退職者169人の給付額が11億1千万円で前期より3千4百万円の増加となった。また、退職事由については、自己都合退職76人、定年退職90人及び死亡退職等3人である。

一方、施設制度は、退職者189人(役員18人、職員171人)の給付額が5億1千万円で前期より9千5百万円減少した。

(単位:人、千円)

事業別	24年度		23年度		増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
共済制度	169	1,111,283	164	1,077,336	6	33,947
施設制度	189	513,723	191	608,891	△2	△95,168

④ 当期末の給付責任準備金及び退職資金準備金

共済制度は、在職者 2,535 人の給付責任準備金が 100 億 2 千万円となり、その内訳は積立掛金が 74 億 7 千万円、付加金が 25 億 5 千万円(構成比 25.45%)である。

施設制度は、在職者 2,637 人の退職資金準備金が 32 億 2 千万円となり、その内訳は積立掛金が 22 億 6 千万円、付加金が 9 億 6 千万円(構成比 29.69%)である。

(単位:千円)

事業別	24 年度		23 年度		増 減	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
共 済 制 度	2,535	10,023,699	2,561	10,453,271	△26	△429,572
施 設 制 度	2,637	3,221,707	2,672	3,527,701	△35	△305,994

(2) 福利事業

① 特別給付金

被共済者への療養見舞金及び会員への健康診断助成金は、次のとおりである。

(単位:千円)

項 目	24 年度		23 年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
療養見舞金	86	3,243	93	2,925	△7	318
健康診断助成金	7	382	31	4,704	△24	△4,322
合 計	—	3,625	—	7,629	—	△4,004

② 厚生事業

会員が実施する福利厚生及び文化活動等への助成は、次のとおりである。

(単位:千円)

項 目	24 年度		23 年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
福利厚生等	22	1,460	19	1,260	3	200

(3) 福利貸付制度

被共済者への福利貸付は、新規貸付の減少を主因に、貸付金残高は前期より 2 億 6 千 9 百万円減少し、期末は 23 億 6 千 8 百万円となった。

(単位:千円)

項 目	24 年度		23 年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
貸 付 額	211	274,100	370	625,360	△159	△351,260
償 還 額	—	543,539	—	682,030	—	△138,491
貸付金残高	1,813	2,367,541	1,940	2,636,980	△127	△269,439

(4) 福祉事業

社会福祉団体等への指定寄付及び地域住民の健康診断への助成は、次のとおりである。

(単位:千円)

項目	24年度		23年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
日本赤十字社沖縄県支部外	18	5,070	20	6,900	△2	△1,830
地域住民検診助成	1	200	1	216	0	△16
合計	19	5,270	21	7,116	△2	△1,846

(5) 資金運用

① 公益目的事業会計(共済制度)

運用資産の満期保有目的等の有価証券は、国内の国債及び公社債等が中心となっている。

(単位:千円、%)

科目		24年度	23年度	増減	構成比率 (当期)
普通預金		270,023	378,113	△108,090	2.68
給付責任準備金引当資産		9,808,612	9,606,632	201,980	97.32
内訳	定期預金	400,000	500,000	△100,000	3.97
	満期保有目的の債券	5,905,639	5,614,012	291,627	58.60
	その他有価証券	3,502,973	3,492,620	10,353	34.75
合計		10,078,635	9,984,745	93,890	100.00

② 収益事業等会計(施設制度)

(単位:千円、%)

科目		24年度	23年度	増減	構成比率 (当期)
普通預金		104,040	173,155	△69,115	2.50
退職資金準備金引当資産		1,200,000	1,301,277	△101,277	28.80
福利貸付金		2,361,245	2,630,480	△269,235	56.7
長期貸付金		500,000	400,000	100,000	12.00
合計		4,165,285	4,504,912	△339,627	100.00

③ 法人会計

(単位:千円、%)

科目		24年度	23年度	増減	構成比率 (当期)
普通預金		63,148	28,321	34,827	23.12
退職給付引当資産(定期預金)		10,000	70,000	△60,000	3.66
長期貸付金		200,000	300,000	△100,000	73.22
合計		273,148	398,321	△125,173	100.00

(6) 正味財産

正味財産の当期増減額は、公益目的事業会計が3千万円増加し、収益事業等会計も6百万円増加した。一方、法人会計は2百万円減少した。

その結果、正味財産合計で当期増減額が3千4百万円増加し、期末残高は7億7千万円となった。
(単位:千円)

会計区分	内 訳	24 年度	23 年度	増 減
公益目的事業	期首残高	61,560	60,826	734
	当期増減額	30,414	734	29,680
	期末残高	91,974	61,560	30,414
収益事業等	期首残高	392,292	401,741	△9,449
	当期増減額	6,342	△9,449	15,791
	期末残高	398,634	392,292	6,342
法 人	期首残高	282,112	292,063	△9,951
	当期増減額	△2,047	△9,951	7,904
	期末残高	280,065	282,112	△2,047
合 計	期首残高	735,964	754,630	△18,666
	当期増減額	34,709	△18,666	53,375
	期末残高	770,673	735,964	34,709

(7) 運営管理

- ① 財務諸表及び会計処理等については、独立監査人による会計監査及び監事監査を実施した。
- ② 情報公開は、業務・財務資料等の事務所内での閲覧又は当該資料等の提供のほか、公益財団法人公益法人協会提供のサービスを活用したインターネットによる情報公開を行った。また、本会のホームページ開設に向けた整備を行った。
- ③ 業務管理データの情報セキュリティ管理に努めた。
- ④ 会計区分は、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3区分である。その事業区分及び事業内容は下表のとおりである。

会計区分	事業区分	事業内容
公益目的事業会計	退職金共済事業	職員の退職給付に関する事業（所得税法施行令第73条）
	福 祉 事 業	地域住民の健康増進等福祉の向上に関する事業
収益事業等会計	退職資金給付事業	役職員の退職資金給付に関する事業
	福 利 事 業	職員の福利厚生に関する事業（療養見舞金、福利貸付等）
法 人 会 計	法 人 管 理	管理業務に関するもの（法人全般に係るもの）

(8) 組織

① 役員

役職名	役員数	備考
会長	1	非常勤
専務理事	1	常勤
理事	5	非常勤
監事	2	非常勤
合計	9名	—

② 職員

職名	職員数
事務局長	1
職員	3
臨時職員	1
合計	5名

3. 主要処理事項

年月日	処 理 事 項
平成 24. 4. 2	平成 23 年度決算の実査（独立監査人）
5. 9～ 10	平成 23 年度決算の会計監査実施（独立監査人） 〃
23	平成 23 年度決算の監事監査実施
6. 13	第 1 回理事会 第 1 号議案 平成 23 年度事業報告書、財務諸表等の承認について 第 2 号議案 理事の職務権限規程の制定について 第 3 号議案 情報公開規程の制定について 第 4 号議案 役員退任給与金規程の廃止について 第 5 号議案 旅費支給規程及び組織規程等の一部変更について 第 6 号議案 公益社団法人への移行に伴う諸規程等の条文整理について 第 7 号議案 役員(理事)の選任について 第 8 号議案 平成 24 年度通常総会の開催について
28	平成 24 年度通常総会 第 1 号議案 平成 23 年度事業報告書、財務諸表等の承認について 第 2 号議案 役員(理事)の選任について 第 2 回理事会 第 1 号議案 代表理事の選任について 第 2 号議案 執行理事の選任について 第 3 号議案 理事の代行順序について
8. 23	全国共済事業協議会上期定例会議（於：京都市）
9. 14	第 3 回理事会 第 1 号議案 資金運用規程の一部変更について 第 2 号議案 福利厚生規程の一部変更について 第 3 号議案 平成 24 年度の福祉団体等への寄付について
18	(財) 漁船海難遭児育英会への寄付（沖縄県漁連）
10. 5	日本赤十字社沖縄県支部への一般寄付 社会福祉法人沖縄県共同募金会への指定寄付
10	社会福祉団体への指定寄付 ①社会福祉法人 沖縄県視覚障害者福祉協会 ②社会福祉法人 袋中園（青雲寮） ③社会福祉法人 豊友会（島添の丘）
15	社会福祉団体への指定寄付 ①社会福祉法人 一心福祉会（えすの里） ②社会福祉法人 国際福祉会（美さと児童園）
11. 1	社会福祉団体への指定寄付 ①社会福祉法人 基督教児童福祉会（愛隣園） ②社会福祉法人 育成福祉会（あさひ寮） ③社会福祉法人 美原福祉会（沖縄県立石嶺児童園）

年月日	処 理 事 項
11. 8～ 9	平成 24 年度上半期決算の外部監査実施（独立監査人による会計監査） ”
21	社会福祉団体への指定寄付 ①特定非営利活動法人 メッシュ・サポート ②社会福祉法人 名護学院（名護わかば園） ③社会福祉法人 ひんぷん会（なごみ）
28	平成 24 年度上半期決算の監事監査実施
12. 4	九州地区退職金共済事務研究会（於：鹿児島）
7	全国共済事業協議会職員定例研修会（於：東京）
14	社会福祉団体への指定寄付 社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団（漲水学園）
19	第 4 回理事会 第 1 号議案 平成 24 年度上半期事業報告の承認について 第 2 号議案 会員加入の承認について 第 3 号議案 理事の職務権限規程の一部変更について 第 4 号議案 平成 24 年度第 2 回理事会に関する決議取消について 第 5 号議案 会計規程の一部変更について 第 6 号議案 福利貸付規程の一部変更について
20	社会福祉団体への指定寄付 社会福祉法人 紺碧の会（ならさ）
25. 1. 29	全国共済事業協議会下期定例会議（於：静岡県）
3. 15	第 5 回理事会 第 1 号議案 短期借入金の最高限度額決定及び借入について 第 2 号議案 定年再雇用規程の一部変更について 第 3 号議案 地域住民福祉事業実施規程の一部変更について 第 4 号議案 地域住民福祉事業実施規則の一部変更について 第 5 号議案 共済制度規則及び施設制度規則の一部変更について 第 6 号議案 平成 25 年度事業計画書及び収支予算書の設定について 第 7 号議案 平成 25 年度役員報酬について 第 8 号議案 臨時総会の開催について
27	平成 24 年度臨時総会 第 1 号議案 平成 25 年度事業計画書及び収支予算書の設定について 第 2 号議案 平成 25 年度役員報酬について 第 3 号議案 地域住民福祉事業実施規程の一部変更について 第 6 回理事会 議案 平成 25 年度役員報酬について
29	(財) 日本成人病予防会沖縄県支部への助成（地域住民健康診断助成金）